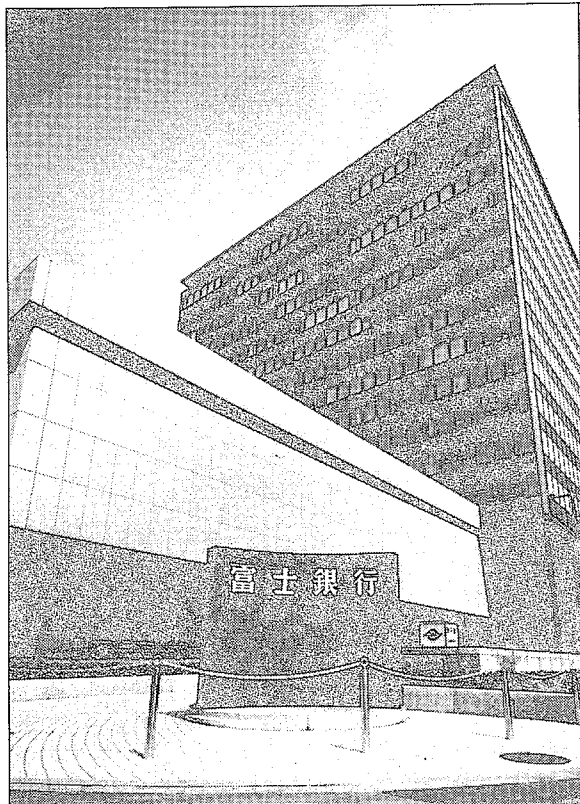


海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1 9 9 6 3



将来への礎石。

いま未来を見つめて、〈富士〉はみなさまのお役に立つよう力をつくしています。経済の発展に資すべく、多様化するニーズを的確にとらえて歩みつづける〈富士〉。暮らしに、経営に、多岐にわたる〈富士〉のサービスをご活用ください。

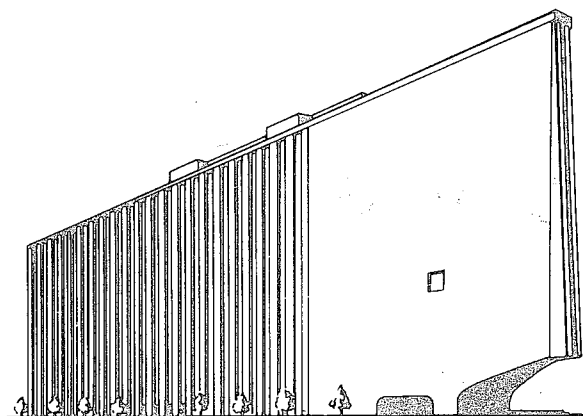


あなたを考えます。

富士銀行

豊かな明日を考える興銀

最新の情報をもとにして、産業の発展、資源開発、公害のない都市づくりなど、より豊かな明日への実現に努力してゆきたいと考えています。



リツキー

ワリコー

日本興業銀行

〔本店〕東京都千代田区丸の内1-3-3 ☎03(3214)1111

〔支店〕札幌・仙台・福島・東京・新宿・渋谷・横浜・静岡・名古屋・新潟・富山・京都・大阪・梅田・神戸・広島・高松・福岡



1996—3

中国渤海湾の農業と外資の関係（上）	1
——北京市、天津市、遼寧省、河北省、山東省の現場を訪ねて——	

調査余滴

続「赤塵万里」テラロシア編	15
——パラグアイ農牧統計強化計画現地調査活動記——	

「海外農林業開発協力促進事業」制度のご案内	19
-----------------------------	----

中国渤海湾の農業と外資の関係(上)

❖ ——北京市、天津市、遼寧省、河北省、山東省の現場を訪ねて

はじめに

1992年の鄧小平氏によるいわゆる「南方視察講話」以後、中国の改革・開放路線は、従来に増して拍車がかかり、高い経済成長を続けている。このような推移のなか、日中両国の経済関係をみると、貿易、直接投資などの急増が目立ち、中国側がまとめた95年1～9月の対中直接投資実績（契約ベース）では、日本が米国を抜き（香港、マカオを除く）、最大の投資国となった。通年ベースでも米国を上回ったとされる。

一方、本年（1996年）から始まる第9次5カ年計画期間中に行われる日中間の政府開発援助のうち、特に第4次円借款（96～2000年）での要請案件の多くは、経済、社会インフラ、環境、農業などの分野に集まっている。これらは、経済の高成長によってもたらされた国内矛盾の露呈を克服するため、基本的な課題に最優先して取り組もうとする中国政府の姿勢の表れとみられる。

中国政府の外資導入の政策の軌跡をふりかえると、その時期による中国側のニーズがわかる。当初は業種の選別を行っておらず、ホテル・サービス業が多かった。80年代半ばには、生産型産業の中でも輸出型投資と先進技術型投資に力点が置かれた。93年には農業総合開発、エネルギー、交通および重要原材料などインフラと基盤整備を「投資優先分野」に指定した。94年には、外資利用の規模と分野を拡大し、インフラと基礎工業への外国企業の直接投資を奨励する「90年代国家産業政策要綱」を採択した。95年（6月）には、外国投資を認可する基準となる「外国投資産業ガイド目録」がつくられ、①奨励、②制限、③禁止、④認可の4分野をもって、それぞれの範囲を規程した。農業分野での奨励業種には、新種の農薬・肥料の製造、荒地での農業開発が明記されている。96年3月5日に開幕した全国人民代表会議（全人代）では、李鵬首相が2000年までに外資企業に対する税の減免などの優遇措置を再検討し、国内外企業が平等に競争できる条件を整えるとの考えに変更のないことを確認した。

以上にみるとおり、経済の対外開放にともなう外資導入策はわずか15年ほどの間に大小の修正または改正を何回も行ってきている。今日までの推移と傾向には、朝礼暮改との見方もあるが、状況の変化に合わせた対応の早さとみることでもある。

中国の外資導入策は、今後もこれまで同様に手が加えられていこう。それにともない奨励業種の入替わりが起きたり、事業展開地域の差が顕在化することも予想される。

このような状況のなか、農業分野での外資はどのように位置づけられるか。結論を先にいえば、他産業の場合と異なり、年を追うごとに重要視されていくであろう。政府は、食糧自給率の低下、国民所得の向上による食材の多様化、経済発展にともなう農耕地の減少などが、国家の基盤を揺るがす状況になってきていることに危機感を抱き、環境問題まで含めた農業振興に力をいれはじめたからである。

近年、外資企業の投資は、80年代までの「経済特区」という枠組みを越えて、地域経済圏か

らのアプローチが増えてきている。東北3省、環渤海・黄海地域、揚子江デルタ、華南地域、内陸地域というようにである。

ここでは、これら地域経済圏のうち、渤海湾地域（北京市、天津市、遼寧省、河北省、山東省）の農業事情と外資企業の投資の関係性についてみる。

北京市

一般概況

北京市は華北平原の北西部に位置し、西部、北部、北東部が山に囲まれており、北西から南東へ向け緩やかに傾斜する平原が広がる。全市の土地面積は1万6,808km²、うち市街地は800km²ほどで平原は38%、省の62%と山地が占める。海拔800m以上の山地は山地面積の1/4を占め、平原は海拔10m以下である。

温帯大陸性気候に属し、年間平均気温は11.6℃、1月が最も寒く平均気温は-4.7℃、7月の平均気温は26℃である。年間の平均降水量は500mm以上で夏期に集中し、冬期は非常に乾燥する。日照時間は2,670時間、無霜期189日。

同市は10区（4市区、4近郊区、2遠郊区）と8県、276の郷・鎮、4,115の行政村で構成される。総人口は1,125万人だが、都市部へ流入する流動人口が多く、94年11月の調査時点では329万5,000人を数えた。農村人口は総人口の33.4%を占め、農村労働力は171万6,000人、うち農林水産業の就業者が68万7,000人、工業が50万4,000人、建築業が11万1,000人、運送業が7万人、商業・飲食・サービス業が6万人、その他が28万4,000人となっている。

インフラ概況

首都であるだけにインフラは整備されている。鉄道、航空路が各省の省都と直接につながり、39の国際航空路と76の国内航空路がある。また、道路網は延べ1万1,242km、物流量2,673万トンで、京津塘（北京～天津～塘沽港）高速道路、京石（北京～石家荘（庄））高速道路が周辺の大都市を結ぶ。鉄道は延べ874.6km、94年の物流量は3,048万トンであった。従来、北京には北京駅と北京南駅の2駅があり、全国56の主要都市が8本の鉄道幹線で結ばれていた。将来の旅客、物流量の増加への対応、特に南北間の輸送力増強を目的に建設がすすめられていた京九（北京～九龍）鉄道、および40万m²という巨大な北京西駅が、97年7月の香港返還を前にこのほど完成した。北京市には港がないため、港は天津港の利用が大半を占める。

農村の基盤整備状況をみると、大中小型のダムは83カ所あり、灌漑・排水ポンプ設備が5,020カ所で電気容量は12万9,000kw、有効灌漑面積は約30万9,000haで総耕地面積の76.8%を占める。農村の電気使用量は17億2,000万kw、1haあたりの電気使用量は4,278kwである。

経済概況

92年、93年、94年の同市のGDPは11.6%、12.1%、13.5%増と成長を遂げ、94年は1,084億元で、全国の第16位。93年のGDPの産業別構成比は、第一次産業が6.2%、第二次産業が48%、第三次産業が45.8%となっている。1人あたりのGDPは8,240元まで上昇し、上海市に次ぐ全国第2位であった。

同市の94年の郷鎮企業の総生産高に占める割合を政府発表の統計でみると、工業が78.7%、交通運輸業が3.1%、建設業が11.3%、商業・サービス業が5.6%、農業は1.4%である。

農林畜産業の概況

a. 立地条件

北京市の農業は大都市近郊型農業といえる。特徴としては、①近代化の水準が高いこと、②技術導入が進んでいること、③労働生産性が高いこと、が利点として挙げられるが、一方で労働力や各種コストが高く、耕地資源が減少しつつある。現在、都市近郊では野菜栽培や牛乳の生産、郊外では養豚、養鶏、鶏卵の生産などが中心になっている。地域別にみると平原地区では、主に畜産、野菜、小麦、トウモロコシの生産、低山地および丘陵地では、果樹を中心にクリ、クルミ、アンズその他の果実、山区では主にトウモロコシと雑穀の生産が行われている。

平原部の農業基礎インフラは比較的整備され、農業の生産水準は高い。94年に春期の干ばつと夏期の冠水被害を覆り減収したため、市政府は農田水利灌漑への投入金額を15%増やした。市内には永定河、湖白河、北運河などの河川が流れるが、農業、工業、生活用水として利用できる水資源は47万3,200㎡にすぎず、相当量不足している。

郊区に多くの草地があるが、現在、利用されているのは主に低山地と丘陵地の草地である。土壌の浅い低山地には、未利用の山地が45万haあり、うち造林に適するのは60%、草地に適するのは30%、果樹に適するのは10%である。

b. 経済情勢

94年、北京市の農業総生産額は144億2,900万元、うち栽培農業が50.3%、畜産業が44.4%、水産業が3.3%、林業が2.1%となっている。

93年時の全市農村経済総収入は、614億2,000万元であった。そのうち栽培農業は6.4%、林業は1%、畜産業は5.7%、水産業は0.7%、工業は53.4%、建築業は11.6%、運送業は6%、商業・飲食サービス業は3.2%であった。また、農村経済純収入は148億円で、そのうち国家税収が24億元(16.2%)、農民所得が88億2,000万元(60%)、農民一人あたりの純収入は2,255円で、全国の第1位であった。

食糧、食用油を除き、80年代以降、食品価格の自由化が相次いで実施されてき、94年は高いインフレ率と食糧の大幅な値上げになどによって、北京市の主要食品の小売り価格は93年と比較して肉・卵が33.4%、野菜で28.7%の上昇をみせた。政府の食品物価に対する管理は指導価格で行い、物価上昇幅が大きすぎた場合、専門基金を使って供給を増やしつつ物価上昇を抑制し、価格の上限を設けることによって介入措置をとる。現在、政府による価格の制定・限定対象は、食糧、食用油、牛乳などで、近年はこれらの価格が引き上げられ、値上げ幅についても政府が管理する状況にある。

c. 農業生産区画

①山地林果物区：

北京の西・北・東の三面に半円形の果樹ベルトを形成している。低い山地にカキ、リンゴ、モモ、クリなどの果樹が約1,500万株あり、輸出はクリが多い。海拔800m以上の山区にはヤマアンズ(自生)がある。荒山も多い。域内で食糧は自給できない。

② 北部低山地林食糧牧区：

延慶県、懷柔県。主に果実、食糧生産、養豚業が行われているが、未開発、未利用の林地、草地、坂地、砂地などが多い。

③ 平原食糧牧区：

市の東部と南東部に位置し、同市の重要な農業区域として、栽培農業（小麦、トウモロコシ中心）、畜産業（養豚、養鶏）、スイカ、果実、油料作物の生産などが集中している。

④ 平原食糧野菜牧区：

市街地の南北に位置し、国有農場が集中している。栽培農業は米、小麦、トウモロコシを中心に野菜と飼料の生産も盛んで、同市の重要な良質米と牛乳の生産基地である。

⑤ 近郊平原野菜牧区：

市区周辺の農村および国有農場で、域内の半分以上の耕地で野菜を栽培している。豚肉と果実の生産もある。

⑥ 低山・山間平原林果区：

平原の周囲、山地との間に帯状に広がる。リンゴ、モモ、ナシなどの生産が多い。

d. 農業事情

94年の全市耕地面積は40万2,000ha（畑37万8,000ha、水田2万4,000ha）である。農作物の作付け面積は55万900haで、うち野菜の作付け面積が16.6%を占める。アワ、コウリヤン、春小麦などの食糧作物や、綿花、ゴマなどの経済作物を生産しているが、量は少ない。

市内にある16の国有大型農場の総面積は8万haで、これら農場では重要な副食品の生産基地として、牛乳、野菜、果実、禽卵、肉類を生産している。

94年の北京市野菜総生産量は467万トンであった。総作付け面積は9万1,000haで、主に大興県（作付け面積2万1,500ha、生産量124万トン、生産量の占有率26.6%）、通県（同1万5,700ha、101万トン、21.6%）、順義県（同1万500ha、65万トン、13.9%）に集中している。同市の野菜の生産は数量的に、かろうじて市場需要を満たしているが、種類と生産方式の違いもあるため、正月や春節前後など出荷が少なく、需要の多い季節には地方からの入荷を必要とするようになる。近年は年間100万トン前後を移入しており、市場の70%近くを占めるときもあった。

e. 畜産事情

87年以前の養豚は主に分散的な家庭飼養方式で、年間200万頭弱の出荷量にとどまり、同市の需要の30%程度しか供給できていなかった。しかし、88年以降は大規模養豚場（繁殖雌豚100頭、年間出荷1,500頭以上）の建設に重点を置き、市、県、および郷鎮政府から補助金を支出するほか、飼料用食糧の補助、豚買い上げ価格の引き上げ、銀行の優先的融資などの優遇政策を実行に移す。特に、92年の副食品価格の自由化を実施した後、市政府は累計7億2,000万元の豚生産基金を投資し、新規・拡大の大規模養豚場1件につき20万元の補助金を支出するなど、生産規模の拡大と出荷を助成した。現在市内には、飼養規模1万頭以上の養豚場が74カ所、5,000頭以上の養豚場が140カ所、1,000頭以上の養豚場が986カ所ある。それでも実情では、依然として市内自給は達成できていない。市区での豚肉消費量は30万トン前後あり、年間約550万頭を必要とするが、94年の出荷量は398万9,000頭にとどまり、自給率は70%弱である。不足分は他の地方から調達しており、大紅門豚肉加工工場では、94年に吉林省梨樹県から30万頭を調達したという。

牛肉、羊肉の市内自給率は50%以下といわれ、特に高級牛肉の供給が不足している。同市には高級ホテルやレストランといった需要が多く、現在は外国から牛肉を大量に輸入しているが、北京市近隣各省では、こうした需要を狙った動きが出始めている。

94年の北京市の乳牛飼養頭数は5万6,453頭、牛乳生産量は22万2,000トンで、92年に比べそれぞれ10.4%、9.4%減少した。95年の飼養頭数はさらに減少する見込みである。近年、牛乳に対する需要が増大しているにもかかわらず、乳牛飼養頭数、牛乳生産量の下落現象がみられる主な原因として、以下の点が挙げられよう。

- ①91年と比較し、94年の牛乳の買い上げ価格は62%上昇したが、飼料価格が2.7倍の値上げとなるなど、コストの上昇で採算性が悪化した。95年1月からは牛乳1kgあたりの買い上げ価格が1.6元から1.8元に引き上げられた。
- ②都市開発区の土地の徴用が影響し、いくつかの養牛場が移転した。一般的に乳牛を育成するまでに3～4年、雌牛の繁殖から乳牛を育成するまでに7～8年を必要とすることから、現在の落ち込みを回復させるには時間がかかる。
- ③飼料価格が自由化されたものの、牛乳の買い上げ価格と小売り価格の統制は従来と変わらなかった。買い上げ価格の低さは、生産を抑制する。

同市には飼養規模1万羽以上の大型養鶏場が300カ所前後あり、これらの大型養鶏場から90%を出荷している。94年の生産は34万トン弱であったが、需要は20万トン前後。過剰分は地方へ出荷されたり加工へ回されている。

f. 林業事情

市外から原料木を調達する木材加工業は行われているが、保護林、緑地帯以外に原木生産を目的とする植林は少ない。北京市の林業はクルミ、クリ、リンゴ、ナシ、モモといった果樹などの経済林が中心で、94年の主要な果実の生産量は、クルミ6,130トン（全国生産量の2.9%）、リンゴ12万6,000トン、ナシ10万7,000トン、ブドウ1万5,900トンと公表されている。

g. 需給予測

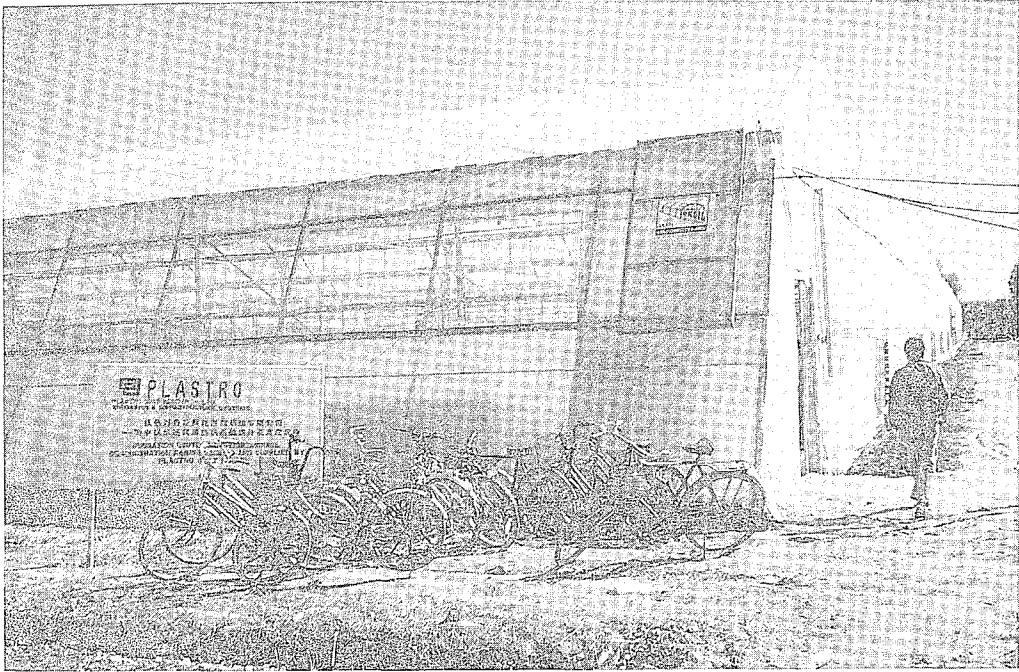
同市では、住民一人あたりの収入は増加を続けており、94年の市内都市人口の実績収入は5,086元であった。今後も経済成長が維持されれば、食品の収入需要の弾力性が依然高いので、食品に対する需要も増加しよう。また、同市では都市部への流入人口が多く、政府が流入を抑制する措置をとったにもかかわらず、継続的な増加を抑止できないでいるので、これら人口の増加も食品需要を増大させる要因といえる。

ここで、同市の今後の農業の発展に対する制約についてふれておく。

- ①自然資源条件の制約。市郊外の62%が山区であるため、耕地面積が不足し、都市化の進展とともに深刻化している。また、水資源が少ないため、高度経済成長に伴う、工業、農業、生活用水の需要に供給が追いつかなくなる危惧がでてきている。
- ②経済条件の制約。経済の発展水準の高い都市であるため、コスト高になりやすい。畜産を例に挙げると、飼料価格の上昇幅で、養豚場、養鶏場、乳牛場が経営赤字に陥り、政府の介入と補助によってようやく経営を維持している状況である。

これらの諸制約の克服には以下の対応策が考えられる。

- 1) 投資を増加させるなかでも、特に政府の財政資金の活用と外資導入を増やす。
- 2) 食糧作付け面積の削減を図り、その他の農産物の作付け面積を拡大する。
- 3) 農業の科学技術水準を向上させ、外国の優れた農業技術を導入する。



中国－イスラエルの商業性モデル農場



同上。
温室内は空調・灌排水設備が導入されている。

農産品の輸出

93年の同市の輸出額約17億ドルのうち、農産品の輸出額は5,948万ドルで、総輸出額の3.5%を占める。主要な輸出農産品は、豆類が4,224トン、アヒルが58万羽、冷凍兔肉が219トン、果実が208トン、クリが3,765トン、アンズが402トン、クルミが107トン、野菜が1,806トン、インゲンが2,852トン、缶詰食品が5万7,050トンであった。

輸出向けに力を入れている主な農産物は、日本、韓国向けのモモジュース、モモ缶詰、香港向けの生鮮モモおよび牛肉、クリ、アンズ、サンザシなどの加工品である。

外資参入の動向

同市は中国の外資導入の最も多い地域の一つで、94年に認可された外資企業は2,675社、累計1万196社、同年の投資実績は19億5,000万ドル、累計60億ドル、累計契約額147億7,500万ドルであった。国、地域別では、香港が1位（4,389社）で、アメリカ、台湾と続き、4位の日本の94年末までの参入は887社、投資額は契約ベースで10億7,100万ドルであった。

農業分野の外資プロジェクトは220件、投資実績は2億8,000万ドルで、内訳でみると食糧・油料作物、野菜、果実、畜産、水産などに広がっている。

a. 外資に係る税制

企業所得税およびその他の税収の減免優遇政策は国家の規定と基本的に同じで、特別な優遇政策はない。

b. 事業用地の取得

栽培、畜産、水産業の事業用地の場合、工業用地の基準を適用するか、あるいは年間営業収入の1～3%を支払うかのいずれかになる。北京市の工業用地の土地使用料基準（元/㎡/年）は5地区に分けられ、第一種類地区：30～50元、第二種類地区：20～30元、第三種類地区：15～20元、第四種類地区：10～15元、第五種類地区：5～10元である。栽培、畜産、水産業の事業用地は一般に第四、第五種類にあたる。

c. 投資促進地区

北京市には国家級の開発区が何カ所もあるが、現在のところ農業開発区はない。

外資歓迎プロジェクト

同市の今後の農業発展の可能性の方向は、付加価値の高い加工品生産を増やすこと、国際市場に対応できる品質を目指すことであろう。これにより国際市場だけでなく、市内の高級ホテル、レストラン向け市場の広がりが期待できる。外資外食産業のなかには、原材料を輸入に頼っているところも多いため、代替産品を生産するだけでも大きな需要が見込まれる。

同市が外国投資の奨励分野としているのは、優良品質の農副産品の生産、および市場需要の大きな農副産品の加工、また、輸出向け農産品の生産、绿色食品（無公害食品）の開発、野菜、果実、食肉、花卉などの貯蔵技術とみられる。次にそのいくつかの例を示す。

①商業性モデル農場

北京市農工商連合総公司（旧北京市農場局）には、市内16カ所の国有農場が所属している。そのひとつ北京市通県にある永楽店農場では、94年末、イスラエルとの協力により、中イモデル農場を設立した。イスラエル側の出資は150万ドル、中国側は80haの土地の提供と3,000万元の出資。イスラエルの先進技術と設備の導入は宣伝も一役かって、国内各地方の

関係者にイスラエルの農業技術と設備に興味を持たせる結果となった。敷地内には空調機械設備を完備した温室が2棟あり、イスラエル種のバラとトマトを栽培している。この農場はモデル効果だけでなく、経済採算性も見合うとしており、今後は花卉の生産を拡大していくという

北京市農工商連合総公司では、このほかにも現在245社との合弁、合作を行っており、北京市場をターゲットにした果実、野菜、畜産品加工などの分野での外資企業の参入を歓迎している。

②乳牛の改良

現在、同市の牛乳の市内自給率は80%前後にとどまっている。同市の乳牛数は5万6,000頭だが、近年の消費量の拡大から、乳産量の多い品種を導入し、8万頭規模での生産体制が望まれる。全国には約100カ所の種雄牛センターがあるものの、近親交配が多いようなので、優良品種の受精卵移植や精液の導入によって、優良な種雄牛を育成する必要がある。今後、同市では種牛1,000頭規模の種畜場の設立、優良な種雄牛の育成を進めたいとしている。

③北京鴨繁殖センター

北京鴨（ダック）は北京の特産品だが、近年、品種の退化現象が起きている。現在、独自で対策を講じつつあるが、外資企業による先進的な検査・飼養・飼料技術を導入した品種改良を進めたいとしている。

④東北旺農場

東北旺農場は、1978年の日中国交正常化に伴い、日中友好人民公社として発足した。人民公社の解体後は北京市農工商連合総公司所属の東北旺農場となり、93年に日中友好農場に改めている。農場の行政単位は東北旺郷で、面積42km²、5,600世帯、3万人が生活する。現在オーストラリアとの肉牛、カナダとの西洋ニンジン、アメリカとの養豚、香港との小麦の各協力事業があり、食品加工業でも飲料やアイスクリームなど多くの外資企業がこの地で操業。また、78年以降は日本へ研修生を派遣し、品種、新技術の導入を進め、栽培野菜の80%を日本種にしているほか、養鶏技術や育苗技術も取り入れて他地域に普及している。農場での生産物には高級ホテルなどの需要があるが、周辺国家の需要を踏まえた産品を生産すべく、外資企業の協力を求めている。同農場は農業部（日本の省にあたる）より無公害食品モデル区の指定を受けている。

天津市

一般概況

天津市は華北平原の北東部に位置する。全市の土地面積は1万1,305km²で、北部には燕山山脈を背するが、大部分は海拔2.5～50m前後の平坦な平原が占め、山区の面積はわずか4.6%である。東は渤海に臨み、中国北方最大の貿易港である天津港は首都北京市の対外窓口としての役割を果たしている。海岸線の総距離は133.4km。

同市は暖温帯大陸性季節風気候で四季がはっきりしており、平均気温が12.9℃、1月と7月の平均気温はそれぞれ-3.9℃、26.6℃で、比較的春秋が短く、夏冬が長い。年間平均降水量は500～700mmと少なく、日照時間は2,600～2,800時間、無霜期間は年間200日以上で、農作物

の生産は2年間に3作が可能。

同市は13区と5県の下、226の郷鎮、3,877村からなり、うち農村部にあたるのは4区5県である。総人口は935万人で農村人口は42.3%。農村労働力は172万人、うち農林水産業の就業者が83万3,000人、工業が53万6,000人、建築業が9万2,300人、運送業が8万6,800人、商業・飲食・サービス業が6万7,100人、その他非農業が10万4,800人となっている。

インフラ概況

同市は本世紀の初めから国内北方における商業、金融業の中心地として発展してきた関係で、都市基盤、インフラ施設は整備されている。道路の総距離が4,156kmで、全長142kmの京津塘高速道路（北京～天津～塘古）が北京より天津を経て天津港に直通する。鉄道の総距離は896km（営業距離が502km）で、北京～瀋陽、北京～上海の二大鉄道のコンテナ埠頭を擁し、世界160以上の国、地区と業務航路を開いている。また、天津空港には国内外36の航路がある。

農村の基礎インフラ施設のうち、農村電気使用量は25億1,000万kw、1haあたり5,873kwで、上海市、浙江省、広東省に次いで第4位。市内電話加入者は35万を数え、100人あたり5台となる。全般的に電信電話通信網は発達している。

経済概況

94年の同市のGDPは725億1,000万元で、全国の第22位。93年のGDPの産業別構成比は、第一次産業が6.6%、第二次産業が56.4%、第三次産業が37%となっている。93年の一人あたりのGDPは6,075元で、上海市、北京市に次ぎ全国第3位であった。

94年、同市の郷鎮企業は4万9,000社で、従業員は101万8,000人を数える。総生産額は766億1,000万元で、うち工業が95.2%、交通運輸業が1.3%、建築業が1.6%、商業・サービス業が1.9%、農業が0.02%となっている。全市の工業総生産の45%は郷鎮企業による。

農林畜産業の概況

a. 立地条件

同市の農村は海河平原に位置し、北が燕山山脈に隣接、東が渤海に臨み、山・水・田・林・海の地域類型を持ち、多種多様な農業生産が行われている。平原の農地は土地総面積の半分以上を占める。山区面積は535km²で、うち傾斜角度25°以下の丘陵地が72.3%を占め、土壌は肥沃で農業開発の潜在力が大きい。荒山と灌木草地が1万8,700ha、草場が4万5,000haあり、現在、海河流域や沿岸地域に4万haの荒地がある。

農業は、野菜、禽卵、牛乳など副食品生産の占める割合が大きい。典型的な都市近郊型農業の特徴をもち、都市近郊区では相当規模の生産能力を備えた副食品生産基地が形成されている。北部の山区は林業と果樹栽培を主とし、その他の地区は食糧、油料作物、綿花などを主体に林業、畜産業、水産業などの多角経営を営んでいる。

農業は降水量の不足があるものの、河川からの都市用水引入や污水处理などが進んでおり、河川も多く比較的安定しているといえる。水面は全市総面積の7.1%を占め、地表水総資源は32億4,700万m³、地表水の利用可能な資源量が7億700万m³、1haあたりの地表水資源が3,900m³、一人あたりの地表水資源が246m³である。

b. 経済情勢

94年の同市の農業総生産額は94億9,700万円で、うち栽培農業が60.8%、林業が0.6%、畜産業が30.7%、水産業が7.9%となっている。

93年の、全市農村経済総収入は451億7,300万元、うち栽培農業が7.3%、林業が0.2%、畜産業が2.2%、水産業が0.9%、工業が75%、建築業が2.7%、運送業が4.4%、商業・飲食サービス業が5.4%、その他が1.9%となっている。農村経済純収入は94億2,200万円で、うち国家税収が16億元（17%）、農民所得が53億9,500万元（57.2%）、農民一人あたりの純収入は1,398円で、全国の平均水準（921.9元/93年）より高い。

c. 農業生産区画

①都市郊区：

市街区の東西南北の4つの郊区。土壌は肥沃で灌漑施設も整備されており、機械化が進み商品生産が発達しているので農民の収入も高い。野菜、水産物、果実の生産をはじめ、生体で売買される小型畜水産品などの副食品の生産基地である。かつての宮廷献上米として有名な「小站稻米」の発祥地。郷鎮企業の生産性も高く、生産額が全市郷鎮企業の生産額の40～50%を占める。

②南部平原農牧区：

市の南西部（靜海県の全域を含む）。河川が多く海拔は低い。塩害のある土壌が耕地の1/3を占め、農業生産に支障が出ている。これら磷酸が少ない土壌は排水と土壌改良を必要とする。

③中部平原農牧区：

武清県、宝坻県、寧河県などの中北部。河水面が多く、水資源が豊富で土壌も肥沃であるが、塩害土壌も1/5ほどある。全体の1/4を占める海拔の低い地域のなかには開墾可能な荒地がある。食糧油料作物、綿花、肉類、家禽肉、禽卵の生産量は生産性が高く、全市の生産量に占める割合が大きい。

④北部山地丘陵林果畜牧区：

蓟県全域。燕山山脈に接し山がちである。多くの土地が未開発、未利用だが、果樹栽培は盛んで、果実の生産量は全市生産量の40%を占める。地下水資源も豊富な地区である。

⑤東部海辺砂浜漁牧区：

塘沽区、漢沽区、大港区の沿海区。面積の1/4が沿海の砂浜地域で、海水・淡水養殖に適合する。現在、漢沽区の6,667haの砂浜・浅海水域で貝類を養殖している。

d. 農業事情

市内の耕地は減少しており、93年だけで非農業用地に転用された面積が1,100haにのぼった。塩害土壌が20万ha、磷酸の極端に少ない耕地が33万ha、有機物質1%以下の耕地が9万2,000haあるなど、農業適地ばかりとはいえない。

94年末の耕地面積は42万7,400ha、うち水田が3万9,800ha、畑が38万7,600haであった。食糧作物の作付面積は42万2,700haで、主にトウモロコシ、小麦、米（中生稻）およびアワ、コンリャンなどが栽培されている。経済作物は4万5,000haで綿花、ラッカセイ、ゴマ、ヒマワリおよび黄紅麻（ジュート）などがある。野菜の作付面積は7万5,900ha。概して食糧作物、経済作物の播種面積は年々減少しており、代って野菜、果実の栽培面積が増加している。近年増加している冷凍食品やブロイラー肉などの農副産品の輸出に伴い、冷凍食品用の



香港資本との合弁によるブドウ酒工場。
キャップシュールの固定を手作業で行っている。



天津市内の花屋。
一般消費者向けには鮮花よりも造花が多い。

野菜の生産基地や、加工原料用生産基地ができつつある。

e. 畜産事情

同市のほか北京市といった大消費地への供給が中心。肉類の生産量が人口の自然増に従ってコンスタントに伸びているなか、都市生活者の食生活の変化を反映して、牛肉生産が急増している。93、94年の対前年比は、それぞれ50%、66.6%の増加となっている。ブロイラーの輸出も増加しており、冷凍加工工場との一貫生産が行われている。

f. 林業事情

限られた耕地面積のなかで、食糧作物を中心とする農業が営まれており、収益性からも林地に適する土地は少ない。従って、材そのものの生産は少なく、林産品といえるものは、リンゴ、ブドウ、ナシなどである。近年、ワイン製造に進出する外資企業もあり、原料用ブドウの生産は増加している。

農産品の輸出

天津港の年輸出入商品は2,000種以上、100億ドル以上にのぼり、全国の1/10を占めている。92年の農産品輸出は、食糧が3万6,700トン、食用油が2万4,166トン、水産品が3,659トン、缶詰食品が2万249トンであった。ブロイラー肉はアメリカ、香港、シンガポールなどへ向け、牛肉は生体で香港、日本に向けて1,000頭前後の出荷がある。また、同市からのエビの出荷は最高量の年で4,000トンあった。

外資参入の動向

同市全域への外資企業の参入は94年までに7,599社を数えたが、うち農村部に対する各分野、種類の件数は2,052社であった（投資額500万ドル以上は37件）。参入企業数の多い国、地域は、香港、台湾、日本、アメリカ、ドイツ、イギリス、韓国などである。農村部での総投資額は契約ベースで19億ドル、実績ベースで9億ドルで、農村部からの輸出額は80億元に達した。主力商品は郷鎮工業製品の衣類、服飾品、靴、染料、絨毯、日用雑貨などで、農林畜産業分野への外資参入は少ない。同市では農村区・県への投資を増加させるために12カ所の経済開発小区を認可して優遇制度を設け各種サービスに努めた結果、94年までにこれらの開発区に外資企業709社、投資額契約ベース7億6,000万ドル（うち外資4億6,200万ドル）が投入された。投資額2,600万ドルの1,000万羽規模のブロイラー生産事業やフランス企業との合併によるワイン製造工場などが代表的だが、日本企業も多く進出している。

a. 外資に係る税制

農林畜産業分野での企業所得税は、二免三減（2年間免税、3年間減税）後、10年間納税額より15～30%減税される。

b. 事業用地の取得

市内の土地使用料は、農業分野の製品輸出型企業（注*）とハイテク技術産業（品種、管理農法、加工、貯蔵など、栽培から加工までの一体化した事業）であれば5年間免除される。5年免税後は、その他の農業分野事業を含め年間売上高の1～3%徴収される。

c. 投資促進地区

国務院は、北京市、上海市とならぶ中央直轄市の天津市を、金融、商業、第三次産業分野でより発展させるため、84年に天津経済技術開発区設置を認可した。同市には現在、国家級

の投資促進地区が3カ所、省級が12カ所あり、各々の特徴により多く内外資が参入している。

また、天津市は、政府の各関係機関が現地パートナーの斡旋、審査、認可の手続きなどの多様なサービスを相互に協力しながら提供する中国で最初の外国投資を促進するためのサービスセンターを設立した。天津市農村工作委員会は外国投資服務中心の一員として、農業分野の外国投資に関係するサービスを担当する。

外資歓迎プロジェクト

国家計画委員会が定めた農業投資の奨励分野に沿うとしており、農業分野では次の外資を歓迎している。

- ①食糧、綿花、油料作物、糖料作物、果実、生鮮野菜などの高品質、高収量品種の開発。
- ②野菜の水耕栽培技術の導入。
- ③植林および優良樹種の導入。
- ④優良畜禽の育成と繁殖（中国固有の優良品種を除く）。
- ⑤野菜、果実、肉類などの保鮮技術の導入。
- ⑥木材製品と林産品の劣等品、屑材、薪などの総合利用新技術および新製品開発。

農林畜産分野の一次生産を軸とする事業領域で、外資進出の基盤が比較的整備されていると判断されるもののいくつかをあげる。

①绿色食品示範区（無公害食品モデル区）

最北の薊県は93年に「中国绿色食品發展中心」より、無公害食品の生産・加工・販売の一体化した総合開発区モデルとして取り上げられ、94年12月に国家計画委員会より中国の無公害食品北方モデル区の認定を受けた。全県の耕地面積5万3,300ha、山林面積4万ha強だが、耕地の約半分が無公害食品の生産基地となっている。

绿色食品とは、無公害、高品質、高栄養価の条件を満たす食品に、国の工商行政管理局が認可するもので、現在、その範囲は食用油、野菜、果実、副食品、調味料、酒、飲料、缶詰、漬物など、1,000種類近くに及んでいる。認可にあたっては、第一に、製品あるいは原料生産区域に鉱工業による水質、大気、土壌の汚染がないこと、第二に、生産段階で農薬、化学肥料、化学合成生長調整剤の使用量および残留蓄積量が限度規制に見合っていること、第三に、決められた品質、衛生検査に合格すること。認可後も不定期の検査が行われることになっている。

現在、県内の無公害食品には以下の20品目がある。まだ畜産分野での生産はないが、飼料用原料生産から加工基準までをクリアし、96年中の申請を目標にしている。

同県の無公害食品モデル区は、生産基地、37haの中心加工区（薊県經濟開發区に隣接）、販売センターの3つに分けられる。生産基地は、果実、野菜、山菜、畜禽の生産基地の拡大

（注*） 次の3つの条件を同時に備える外資企業が製品輸出型企業とされる

- ①外資企業で有形の輸出製品を生産するもの
- ②製品を自力で輸出するか貿易会社に輸出を委任あるいはその他の方式で輸出し、年輸出製品の生産額がその年の製品全体の総生産額の50%以上に達するもの
- ③自社内で外貨バランスがとれること

を目標にしており、中心加工区では、冷凍・乾燥・ジュースなどの各種野菜、果実加工、小麦、トウモロコシ、豆類、ラッカセイ、山菜などの加工業を誘致している。内外の投資を誘致するために、モデル区の管理委員会では、保税倉庫を設置し、案件の審査手続きを簡略化したうえで、投資家の代りに現地での手続き代行を行うなど、各種サービスに努めている。また、中心加工区では地価の統一価格制度を設け、譲渡期限を50年と定めている。

②畜禽の生産、加工

同市は今後の人口の増加と経済規模の拡大とともに、畜禽産品に対する需要が大きくなると予想され、畜産家、加工分野での外資企業からの投資を期待しており、特に乳牛の飼養、乳製品の加工、珍禽の飼養、肉用アヒルの養殖と加工、肉牛の飼養と加工などの分野への投資を歓迎している。

西部に位置する西青区の楊柳青鎮が母体となり工業、林果、畜牧、農業、経済貿易の各会社が互いに連携して天津市場への農副産物供給を行っている。畜牧公司では、飼料加工工場で産卵鶏16万羽、豚2,000頭、肉牛1,000頭を飼養しているが、さらに6,000頭の増加と屠宰場の建設に、外資企業の参入を期待している。この地方での肉牛飼養は、体重400kg前後の仔牛を内モンゴルから購入して2～3カ月間飼養し600kg前後で出荷するのが一般的であるが、同鎮には加工工場がないため、生体で天津市、河北省の大廠回族自治区などに向け出荷している。規模拡大の後は30%を天津市向け、70%を輸出向けと計画しており、販売市場も求めている。

③食糧加工

高級、優良米の「小站米」の生産と精米加工、麦芽糖、麦芽糊精（変成デンプンの一種）、コーンスープ缶詰、トウモロコシ加工（デンプン、トウモロコシ油、タンパク質粉など）、小麦粉の加工などの食糧の加工分野での外資企業の参入に期待している。

④花卉栽培

市の北西部に位置する武清県豆張莊郷では、天津市まで30km、北京市まで70kmという立地と優れた交通網を生かし、栽培農業を中心に都市近郊型農業を営んでおり、「塘沽食料倉庫」といわれている。農産物の商品化率も70%以上に達し、同市における重要な農副産物の生産基地となっている。

近年力を入れている花卉栽培は、北京市、天津市、唐山市、秦皇島市などへ出荷されており、県内での販売が30%、注文取引が70%という割合だが、各種の大会や催し物が近隣で開催される際には需要が急増する。特に北京市での花卉の消費量は、91年1,200万本、92年1,800万本、93年4,000万本と大きく伸びており、今後も年30%前後の需要増加があるものとみられている。花卉だけでなく多種の観用植物や芝生も栽培しており、造園緑化事業も手掛けるなど市場ニーズに見合う形で生産を行っている。現有施設の拡大と保鮮技術の向上を図る外資企業の参入に期待をしている。

*本稿は、海外農業開発協会が昨秋中国を対象に行った調査で得た資料のうちの一部を本誌用にとりまとめたもの。



続「赤塵万里」テラロシア編 ーパラグアイ農牧統計強化計画現地調査活動記ー

北陸農政局統計情報部長 高橋 藤雄
(前農牧統計強化計画リーダー)

□日々是好日

アスンシオンでの日常生活はますます快適であった。10月～3月までの長い夏の暑さには閉口したが、5℃位になる冬が2カ月ほど続き、一応季節の変化があってホットする。治安も帰国ごろは、着任当初に比べると悪くなってきていたが、昼間は問題なかった。住いは市内の丘の上にあるマンションクルパイティ。ここは別名日本人村といわれるほど専門家等が多く住み、安全のため24時間ガードマンサービスが施されている。

勤務時間は朝8時～12時、シエスタ（昼休み）を挟んで、午後は15時～18時まで。勤務先のセンサス統計局は午前組、午後組、一日組と分かれており、午前組は7時～13時、午後組は13時～19時、一日組は7時～19時の勤務である。

公務員の兼職は奨励されている。一般事務職は半日役所、半日銀行、会社、商売などに従事するのが普通である。文科系の大学、専門学校は午後または夜に講義・授業が行われているので学生に変身する職員も多かった。一日組は主に幹部職員である。ライダン・センサス統計局長は毎日一番に出勤し庁舎のカギを開け、帰りも最後にカギをかけて帰るという日常である。私は週のうち4日間は本部へ、水曜日はサンロレンソの農牧統計センターへ通った。センターの周辺には適当なレストランがなかったが、よくしたもので門前の民家の若奥さんがアルバイトで昼食サービスをしてくれていた。屋外のマンゴーの大木の下で涼風に吹かれながらの昼食である。私達はここを「樹の下食堂」と称していた。センターの庭には管理人の努力で年中色とりどりの花が咲き、芝生の管理も文句なし。花には季節になると小さな美しい鳥ハチドリが飛来する。

週末は一週間分の食料の買出しやチームの家族等との楽しい会食で過ごす。スーパーマーケットの品ぞろいも充実してきて、最後の一年はほとんどスーパーで買物をするようになった。肉類が安くステーキ10枚は楽にとれる最上級肉ブロックで1,000円ほど。他方、海の魚は日本人向けにサンパウロ、サンチャゴから空輸されたものが週一回入ってくるが、魚種は限られ値段も高く冷凍品が大半を占める。

週末の夜はたいいていレストランに出かける。各国の料理が楽しめるが魚料理については、食材から推して見込みがない。今はやりのグルメ店紹介の記事ふうによく通った店を並べてみよう。パラグアイ料理店ラ・パラガジータ、名物は臓物焼き、血のソーセージ、中華料理は統一飯店、ボリュームたっぷり、ブラジル料理のブラジリア（3,000円で食べ放題）、なんとか魚を出すエル・ペスカード、朝鮮料理焼肉の平壤飯店、そしてちょっぴり値が張るがフランス料理のタジェランド、オランダ料理のアムステルの味は高いだけのことはある。

仕事に区切りがついたとき、パターンはいつも同じで職員みんなが集まって局内サッカー大会をやり、ひと汗流してからアサード会を行う。優勝カップの寄付をつのり高橋杯、〇〇杯

と名付けて楽しむ。こんな時は、センターの周りの街の人達が見物に集まり一緒にアサードを囲む。時には職員の自宅に招かれることもある。8時に開始の招待であれば9時ごろ出かけて丁度よい。8時に肉を焼き始めるので、食べられるようになるのは11時ごろ。その間はビールを飲みながらしゃべって過ごすが、要領のわからない最初のころはとまどったものだ。

誕生会は盛大である。私も当地で2回誕生日を迎えたが、こんな機会を利用して感謝の気持ちを表わすのも良いと考え、局の職員全員を招待する誕生会を開いた。招待される側は必ず夫婦、恋人同伴（その都度相手の変わるアミーゴもいる）で、招く側も原則ペアということから妻の来パに合わせた。パライス（天国）での生活で1カ月に1歳づつ若返っているなどとジョークを飛ばしながら深夜まで食べ、飲みかつ歌って過ごす。

□小旅行

山の無い国、海の無い国での生活は、私どもが海洋・山岳民族であるせいか、情緒不安定の原因になったりする。時にはアンデスを眺めたり、太平洋を見たり、文化の匂いに接したい。好きな魚の味も恋しくなる。妻が来パする時に合わせストレス解消のため、ブエノスアイレス、サンチャゴに出かけた。両都市とも飛行機で2時間の距離で、ひと回りしても航空運賃は1人500ドルである。

ブエノスアイレスの街は南米のパリといわれるだけあって美しいが、1920年代から発展の止った街だという口の悪い人もいる。そういえば、ブエノスの銀座フロリダ通りに近い常宿のホテルプレジデnteは、外見の立派さに比べ部屋の水回りなどは数十年前のままだ。この街は夜眠らない。夕食は9時ごろからだが、こんなに早い時間に食べるのは外国人だけである。ブエノスッちは11時ごろ食べる。レストランが一番混むのもこの時間帯である。

アルゼンチンといえばタンゴ。タンゴ発生の地であるボカの近くには外国人旅行者に人気の高い「カサブランカ」がある。タンゴだけでなく南米各地のfolkloreも演じている。軽妙な双子の美人姉妹の司会で時間の過ぎるのも忘れてしまう。タンゴ専門の店タンゲリアも多い。中でも、「タンゴミーオ」はお奨めのタンゲリアである。夜10時開演で3時間たっぷりタンゴに浸れる。

チリの首都サンチャゴはアンデスを背負った盆地にある。スモッグがなければ富山に似た感じの所である。アンデス越えの飛行機からアコンカグアが手にとるように見える。深田裕介氏の「革命商人」でサンチャゴの街やアジェンデの大統領府、太平洋岸の階段都市バルパラインはすっかり有名になった。ホテルサンフランシスコが値段・サービスがリーズナブルである。16世紀にできたサンフランシスコ教会の敷地内にある優雅なホテルである。市の中心部にあるので大統領府、魚市場は徒歩の距離である。サンチャゴを訪れる日本人が必ず行くのは魚市場で、ここではウニはどんぶり一杯100円、大きな藤つぼピコロコはカニとそっくりな味で5つ入ったナベ物が1,000円位である。サンチャゴでは毎晩海鮮レストランに行き、悲しい食いだめをする。レストラン「ココロコ」「アキエスタココ」はのがせない。南米一のチリワイン、銘柄はコンチャイトロを傾けつつカニを腹一杯食べる。生ガキは前菜である。飲むほどに食べるほどに心がリフレッシュする。魚食民族の性か。

パラグアイに見所がないわけではない。あの世界一の「イグアスの滝」である。エステ市からブラジルの街フォースドイグアスに渡り、40km原始林（国際保護林）の中の道を行くとイグアスの滝に至る。ブラジル側からは落下する滝を正面にみる。約1時間、川沿いに歩きながら

壮大な滝がみられる。遊歩道で陸イグアスを見ることもある。アルゼンチン側は滝が落ちる上部から見ることになる。川に架けられた橋を渡りながら上から滝を見て歩く。三国の国境を流れる川に滝はあるのだが、パラグアイ側からは何も見えない。大観光資源もパラグアイには恩恵を施さないのである。イグアナの滝に感動し、イタイプダムの放流に仰天し、ダム近くの動物園の愛らしい三色の大きなくちばしを持つ鳥トゥカンやカルピンチョ（水豚）に心なごませる…。これが当地の唯一の観光コースである。最も訪問回数の少なかった私でさえ10回を数えたのだから、チームの他のメンバーは推して知るべしである。しかし、季節により違った顔を見せる自然の風物は、あきることなく、いつも訪れる機会を心待ちにしていたものである。

□プロジェクト終了式典

1994年暮れともなれば5年間のプロジェクトも残すところ数カ月になる。技術移転もなんとか目標どおり進んだし、94年の年次統計報告書も集計過程でコンピュータウィルスの侵入により若干ロスタイムがあったものの、クリスマスまでには刊行できそうであった。さて、終了式典の準備でも始めようかといった矢先、本省から式典に統計情報部長が出席するとの朗報を得、準備に一層熱が入った。式典を1月17日10時からと定め、せっかくの機会であるので、プロジェクトの成果をみてもらうデモンストレーションを行うことにして、日パ双方が課題ごとにチームをつくり分担して取組んだ。1月14日今藤部長がフォースドイグアスに到着する。フェアリー局長等パ側、日側専門家が出迎える。1月16日夜半、神戸大震災のニュースがとび込んできた。FAX、電話でのやり取りを続けた結果、神戸市にある統計情報事務所は使用不能になったものの、私ども統計組織の職員に人災はなかった。

1月17日は晴天、朝から暑い日差しが照る。パラグアイ側は農牧大臣、三人の次官、全局長などが出席。日本側は小野駐パ大使、上原JICA事務所長、遠路来パした農水省の今藤統計情報部長およびJICA派遣の多数の専門家等が出席。農牧大臣は挨拶のなかで神戸の被災者へのおくやみを述べる。式典およびデモンストレーションについては、カナルノイベ（日本のNHKのようなテレビ局）が特集で6分間の放映をしてくれる。夜は、打上げパーティを日本パラグアイ友好センターで開催。農牧大臣はじめ、パ国の農牧関係の大立者が来場する。

□決算

2年半にわたるプロジェクト活動における公的、私的な事柄のいくつかを決算してみた。

- ・調査旅行総延長（高橋分） 約2万km（東京～アスンシオン間と同じ）
- ・現地調査回数（高橋分） 20回／2年半（専門家の中で最少回数）
- ・公的、私的の当プロジェクト
関係来パ者数（後期2年半） 65名（私の叔母は「^{はらぐあい}腹具合」と覚えてくらい未知で遠隔の土地であったが、こんなに沢山の人達が来て、パラグアイを知ってくれた）
- ・来パ最多回数者および最高令、最年少者 林克明氏（統計情報部担当者）
および私の妻（各3回）
副島専門家の御尊父（75歳）
吉田専門家の子息（5歳）
- ・為替の変動 127円→89円／1ドル（小遣の目減り激しい）

1,530ガラニー→1,950ガラニー／1ドル（比較的安定）

・物価

4,500ガラニー→9,000ガラニー（牛肉ロミート／1kg）

□一歩一歩

農牧統計分野における初めてのプロジェクト式技術協力は、かくして幕を閉じた。これでパラグアイの農牧統計が日本のような水準に達したわけではない。本プロジェクトによって、農牧センサスと年次生産統計の体系が確立され、これを自力運営できる人材・組織の基盤ができたということである。農牧統計の発展段階からみれば、やっと基本統計整備をクリアした段階といえる。

今後、経済社会の発展や農牧政策の展開の中で、農産物価格や生産費などの経済統計、産地、市場、消費地にわたるモノと価格の動向についての流通統計のニーズが高まってくるのは必至であろうし、進んで統計情報の授受ネットワークの構築といったニーズが出てくるかも知れない。しかし、これらの課題が本当に求められるようになるのは、移転された技術が着実にマスターされ定着する期間、新たなニーズを生み出す社会経済の変化、発展の期間（熟成期間とも言ったらよいのか）が必要になるろう。

□「Amigo（友）」「Amor（愛）」「Hasta mañana（また、明日）」

異文化との出会いは、戸惑いといらだちをつのらせる一方、日々新たな発見があり楽しい面もある。中年中の中年ですっかり考え方や食生活が固まってしまっからの外国单身生活は決して楽ではない。

それでも今になって振り返れば、楽しいことばかりが浮かんで来て、また、すぐにでも行きたいというこの気分はいったいなんなのだろうか。

ラテンアメリカ社会での生活は三つの「A」が大切なように思われる。Amigo、Amor、Hasta mañanaである。社会生活を律する法律がないわけではないが、友人関係はこの法律を超えている。楽しい生活、良い仕事をするためには、とにかくアミーゴをイモズル式につくっていくに限る。

愛はその表現方法がラテン系の人達に共通するのだろうか、過激で戸惑う。家族愛は時に公私の区別など問題外といったほど強くなる。有力者になればその係累は当然のごとく恩恵にあずかる。

時間の約束はあってなきがごとしだから、Hasta mañanaに慣れないと胃炎を起こしてしまう。時間は無限にあり、悠々と流れているふうで、東京のキリキリしたテンポは現場のそれとはおのずと違う。

柔軟性に富む人間や社会の構造、人と人との絆を大事にする生活、ゆったりと流れる時間、豊かな表情は我々世代の日本人にとってもどこか懐かしく、捨てがたい魅力がある。

技術協力の仕事で滞在した2年半の間、統計調査の技術はとにかく、日本人の考え方、モラル、文化の切れ端などについても多少ばかり伝達できたのではないか。加えて、我々チームのメンバーや家族、来パした数多くの友人達も異文化に触れる機会を得た。技術協力は一面において「文化交流」の場としての役割を担うものであろう。平凡な事柄ながら、体験を通じての実感である。

（完）

民間企業ベースで農林業投融资を支援

- (1) 本事業は、開発協力事業の推進等本邦民間企業の農林業分野における海外投資を促進することを目的として、昭和62年度から(社)海外農業開発協会が実施している農林水産省の補助事業です。
- (2) 本事業の概要及び適用事例については右の図に示したとおりで、貴社でご検討中の発展途上国における農林業開発事業についてのご相談に応じることができます。
- (3) 民間企業のメリットとなる本事業の特徴は以下のように整理できます。
- ・ 海外農業開発協会のコンサル能力を利用できる。
 - ・ 現地調査経費、国内総括検討等にかかる経費を節減できる。(1/2補助)
 - ・ 本事業の調査後、開発協力事業等政府の民間融資制度を利用する場合には、その事務がスムーズに進む。
- (4) 本事業による調査後、当協会は貴社のご要請に応じて、政府系融資資金の調達のお手伝いをします。
- (5) なお、平成6年度の本事業による調査実績は次のとおりです。
- 1) ベトナム・マッシュルーム生産事業調査
 - 2) 中国広東省チップ原料用造林事業調査
 - 3) 中国華中地域暖帯系ポプラ林造成・利用開発事業調査
 - 4) インドネシア西部ジャワ・イチゴ栽培事業調査
 - 5) ベトナム南部地域チップ用造林事業調査
 - 6) 中国福建省チップ原料用造林事業調査
 - 7) コロンビア・ステビア栽培事業調査
 - 8) モンゴル馬肉生産事業調査

相談窓口：(社)海外農業開発協会

第一事業部

TEL：03-3478-3508

農林水産省

国際協力計画課事業団班

TEL：03-3502-8111(内線2849)

民間企業・団体

海外における農林業投資案件の検討

(例1)

農作物の栽培事業の実施に当たって対象作物、対象地域等企業内における基礎的検討が必要

(例2)

農畜作物の生産・輸出事業の実施に当たって、当該品目について栽培～加工～流通まで広範な領域についての検討が必要

(例3)

現地関連法人から遊休地の有効利用について協力依頼を受けており、農林業開発の可能性の検討が必要

(例4)

企業内において農業開発の方向性が定められており、詳細な事業計画の策定が必要



海外農林業開発協力促進事業

農林水産省補助事業、補助率：1/2

()

社団法人 海外農業開発協会が実施

農林業投資案件の発掘・形成

1. 現地調査 (当該企業・団体の参加も可)

調査経費の負担

2. 国内検討 (専門家による検討)

国内検討、現地調査及び報告書作成にかかる総経費の1/2を補助

↓
調査報告書



資金調達先

JICA

開発協力事業

OECD

輸 銀

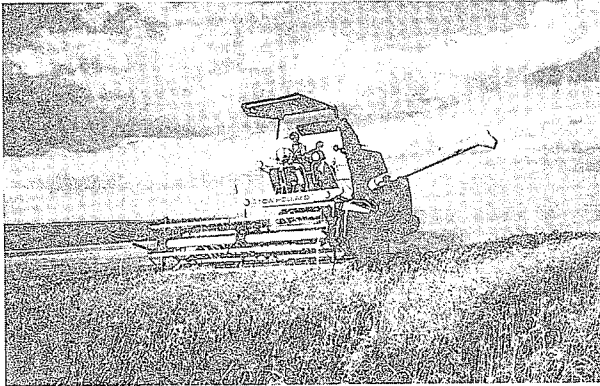
その他

総合農業雑誌

アグロ・ナッセンテ

AGRO-NASCENTE

ブラジルで発行されている
日本語の農業雑誌!!



南米の農業が
次第に注目されてきました。

従来のコーヒー、カカオ、オレンジ、大豆などの他に、熱帯から温帯までの多くの作物が生産されるようになったからです。

南米の農業情報は、日本語唯一の専門誌「アグロ・ナッセンテ」誌で—

EDITORIA AGRO-NASCENTE S.A.
R. Miguel Isasa, 536 - 1º - S/ 13, 14, 15
CEP 05426 São Paulo Brasil

(日本でのお申込み先)
日本農業新聞サービス・センター
東京都台東区秋葉原2番3号
Tel.: 3257-7134

海外農業開発 第218号 1996. 3. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 小林一彦
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
TEL (03) 3478-3508 FAX (03) 3401-6048
定価 300円 年間購読料 3,000円 送料別

印刷所 日本印刷(株)(3833)6971

シンガポールの 日系企業総覧1994年 限定版

社団法人 日本シンガポール協会
シンガポール日本商工会議所 共編
(資料提供協力：Matsunaga & Assoc)

A4版 454ページ

定価： 5,000円 (日本シンガポール協会会員の場合)
10,000円 (日本シンガポール協会非会員の場合)

- ◆製造業・非製造業各業種別企業リスト
- ◆日本側本社、出資元都道府県別所在地、住所録
- ◆資本規模、持ち株数、従業員数各トップ40社、複数出資会社集計など関連資料も豊富。

◎問い合わせ・お求め先◎

社団法人 日本シンガポール協会

〒107 東京都港区赤坂 8-10-32 アジア会館3F

Tel : 03-3403-3719 Fax : 03-3403-2464

*一般書店では、お買い求めになれません。

海外農業開発

第 218 号

第3種郵便物認可 平成8年3月

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT N